

1. 内外政

▼大統領動向

- ・1日、ゼレンスキー大統領は、国境近くにロシア軍が集結していることに関し、「和平協議に圧力をかけようとしている」とフェイスブックで批判。「挑発に対して常に対応する準備ができています」と主張。
- ・2日、ゼレンスキー大統領は、バイデン米大統領と初の電話会談。ドンバス情勢や、汚職対策を含む改革について協議した。
- ・4日、ゼレンスキー大統領は、密輸業者に制裁を発動する2日のNSDCにおける決定を発効する大統領令に署名。
- ・5日、ゼレンスキー大統領は、ジョンソン英首相とドンバス情勢について電話会談。
- ・5日、ゼレンスキー大統領は、カタールを訪問し、タミム・カタール首長と会談。
- ・6日、ゼレンスキー大統領は、カナダのトルドー首相と電話会談し、ドンバス情勢などを協議。
- ・6日、ゼレンスキー大統領は、米ファイザー社と新型コロナウイルスのワクチン1000万回分について供給契約を結んだと発表。
- ・6日、ゼレンスキー大統領は、ストルテンベルグ北大西洋条約機構（NATO）事務総長と電話会談し、ドンバス情勢について協議。
- ・8日、ゼレンスキー大統領は、国民投票法を発効させる大統領令に署名。
- ・8日、ゼレンスキー大統領は、ドンバスの前線を視察し、ウクライナ軍兵士を激励。
- ・10日、ゼレンスキー大統領はトルコを訪問し、エルドアン大統領とドンバスやクリミア情勢、交渉中の自由貿易協定などにつき会談。
- ・14日、ゼレンスキー大統領は、菅総理大臣と電話会談。
- ・15日、ゼレンスキー大統領は、国家安全保障国防会議、大統領府、反独占委員会に対し、オリガルヒの地位に関する法案を作成するよう指示。
- ・15日、ゼレンスキー大統領は、ミシェル・欧州理事会議長と電話会談。
- ・16日、ゼレンスキー大統領は、フランスを訪問し、マクロン仏大統領とメルケル独首相（オンライン参加）と会談し、ドンバス情勢を巡り協議。
- ・20日、ゼレンスキー大統領は、国民向け動画メッセージにおいて、プーチン・ロシア大統領に対し、ウクライナ領ドンバスで会談する準備があると発言。26日、

イエルマーク大統領府長官に対し、首脳会談の実施に向けた準備を指示。

- ・21日、ゼレンスキー大統領は、グテーレス国連事務総長と電話会談。
- ・22日、ゼレンスキー大統領は、ロシアが同日にウクライナ国境から一部部隊を撤退すると発表したことを受け、「緊張を緩和するもの」とコメント。
- ・26日、ゼレンスキー大統領は、ドンバス和平の確立を目的に、ミンスク諸合意の刷新や、ノルマンディ・フォーラムの参加国に米国、英国、カナダを加えることを要請。
- ・26日、ゼレンスキー大統領は、グロッシ国際原子力機関（IAEA）事務総長と会談。
- ・27日、ゼレンスキー大統領は、被占領下にあるクリミアと接するヘルソン州の前線を視察し、軍人と対話。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・1日、タラン国防相はオースティン米国防長官と電話会談し、ドンバスにおけるロシアの挑発行為を批判。
- ・2日、クレーバ外相とラフブ英外相、タラン国防相とウォレス英国防相がそれぞれ電話会談。同日にクレーバ外相はマース独外相とも電話会談。
- ・4日、クレーバ外相は、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表と電話会談。
- ・8日、クレーバ外相は、ラウ・ポーランド外相と会談。同日にエストニアのリーメッツ外相とも電話会談。
- ・9日、クレーバ外相は、ル・ドリアン仏外相と電話会談。同日、デンマークのコフォズ外相とも電話会談。
- ・12日、レズニコフ副首相、イエルマーク大統領府長官らはイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談。経済やコロナ対策での協力を協議。
- ・13日、クレーバ外相はブリュッセルを訪問し、ストルデンベルグ NATO 事務総長、プリンケン米國務長官と会談。
- ・15日、外務省は、ロシアが黒海とアゾフ海をつなぐケルチ海峡の航行の自由を制限したことに対し、抗議を表明。
- ・15日、クレーバ外相はリンケービッチ・ラトビア外相、ランズベルギス・リトアニア外相、リーメッツ・エストニア外相と会談。
- ・17日、外務省は、ロシア・サンクトペテルブルクでウクライナ総領事館員に国外退去が勧告されたことに対し、露外交官に国外退去を要求。

- ・ 23日、クレーバ外相はルーマニアを訪問し、アウレスク・ルーマニア外相、ザルカリアニ・ジョージア副首相兼外相と会談。
- ・ 28日、閣僚会議は、国営ナフトガスのコボレフ総裁と監査委員会委員を解任し、ヴィトレンコ・エネルギー相代行を新総裁に任命。
- ・ 29日、最高会議は、ハルシチェンコ・エネルギー副総裁をエネルギー相に任命。

▼ドンバス情勢、ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ（TCG）動向

- ・ 19日、ノルマンディ・フォーマット補佐官級会合をオンラインで開催し、停戦の強化策、ミンスク諸合意の履行を確保する「クラスター」合意に向けた作業を継続することで合意。
- ・ 28日、三者コンタクト・グループ（TCG）の定例会合をオンラインで開催し、復活祭期間の停戦について協議。

▼クリミア情勢

- ・ 7日、閣僚会議は、クリミア・タタール語の発展戦略を採択。
- ・ 19日、EUは8月のクリミア・プラットフォーム首脳会談に、ボレル外交安全保障上級代表とミシェル欧州理事長が参加すると表明。

2. 経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・ 4月の対ドル中央銀行公式為替レートは、27.75～28.06フリヴニャ。
- ・ 4月1日時点での外貨準備高は、対前月比5.3%減の270億3,479万ドル。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・ 3月の消費者物価指数は前月から1.7%増、年率換算では8.5%増
- ・ 3月の名目賃金は13,612フリヴニャで、対前月比8.5%増。
- ・ 3月の鉱工業生産指数は、対前年同月比2.1%増。
- ・ 3月の農業生産指数は、対前年同月比2.3%減。
- ・ 3月の建設業生産指数は、対前年同月比11.5減。
- ・ 2021年1～2月期の貿易赤字額は2億5,649万ドル。輸出額は約84億7,481万ドルとなり、前年比4.5%増。輸入額は87億3,130万ドルとなり、前年比0.5%増。

▼経済・金融

- ・ 1日、シュミハリ首相主催の破綻銀行の資産回復促進のための省庁間ワーキンググループ第1回会合開催。
- ・ 6日、IMFはウクライナ経済成長予測につき、20

21年は4%、2022年は3.4%に上方修正。

- ・ 15日、中銀は政策金利を7.5%に引き上げ。
- ・ 16日、マルチェンコ財務相は、ペイカー IFC副総裁と会合し、官民パートナーシップ協力、農業分野での投資拡大等について協議。
- ・ 21日、経済貿易発展省は、2020年1月から9月の間における閣僚経済の割合がGDPの31%に上った旨発表。前年同時期から3%の増加。
- ・ 30日、ウクライナ政府は12.5億ドル相当のドル建ユーロ債（8年満期）を発行。利率は6.875%。

▼宇宙開発

- ・ 12日、戦略産業省は、2021～2025年の国家宇宙科学・技術目標プログラムの草案を発表。本プログラムは、本年1月に閣僚会議により大綱が承認されたものの。
- ・ 19日、国家宇宙庁は、今後5年間の宇宙開発プログラムに充てられる予算は年30億フリヴニャとなる旨発表。

▼農業

- ・ 15日、最高会議は農業政策省の業務開始を決定し、68.6億フリヴニャの予算を割り当て。経済貿易発展省による農業関連の業務は全て移行される。
- ・ 28日、最高会議は、農地改革関連法案の一つである法案2195を第二読会で採択。7月1日の農地売買市場開放に向け、土地の管理改善や規制緩和を定めるもの。

▼気候変動・再生可能エネルギー

- ・ 2日、国家エネルギー効率・省エネ庁とウクライナ水素協議会は、水素エネルギー開発に向けた協力覚書に署名。
- ・ 7日、アブラモウスキー環境・天然資源保護相は、気候変動枠組条約加盟国によるパリ協定に基づくウクライナの第二回「自国が決定する貢献（NDC）」草案を公表し、2030年までに再生可能エネルギーの比率を30%に引き上げる等の目標発表。

▼原子力

- ・ 16日、チェルノブイリ立入禁止区域規制庁は、今後ロシアから返還される高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体：使用済核燃料の再処理後に発生したもの）の保管施設を2023年までに建設する方針を表明。
- ・ 27日、EBRDと国際原子力機関（IAEA）は、国際チェルノブイリ協力基金（ICCA）第1回合同会議を開催し、チェルノブイリ原子力発電所の廃炉に向け協力を続けていく旨合意。

▼対ウクライナ支援

- ・ 5日、マルチェンコ財務相は、ブジェルド世銀副総裁とビデオ会合し、新型コロナウイルス緊急対応・ワクチン、高等教育改善等の新しい共同プロジェクト5つの準

備開始について協議。

- ・ 19日、閣僚会議は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている中小企業支援を目的とした国際復興開発銀行（IBRD）からの1億ドルの借款を承認。
- ・ 16日、中銀と国際金融公社（IFC）は、持続可能な金融開発プロジェクトに向けた協力協定に署名。「グリーン・ファイナンス」と「投資推進のための環境・社会・ガバナンス」の二つのプログラムが実施される。
- ・ 20日、米国国際開発庁（USAID）はウクライナに対する1.5億ドルの開発資金援助を発表。内訳は、経済成長及びウクライナ国民の保健政策のために3,400万ドル、対露政策のために6,300万ドル、汚職対策のために1,400万ドル、民主主義及びガバナンス強化のために4,400万ドル。

3. 防衛

▼ウクライナ外務省、ドネツク州における男児死亡に関するウクライナ軍の関与を否定

- ・ 5日、ロシア・メディアがドネツク州被占領地域に所在するスロビャンスク村において、ウクライナ軍の無人機による攻撃により男児が死亡したと報じたことに対して、ウクライナ外務省はウクライナ軍の関与を否定し、本件は偽情報であると発表。

▼NATO軍事委員長ピーチ大将のウクライナ訪問

- ・ 6・7日にかけて、NATO軍事委員長ピーチ英空軍大将がウクライナを訪問。7日、キエフでゼレンスキー大統領と会談し、NATO・ウクライナ・パートナーシップや地域情勢について意見交換。

▼タラン国防相、トルコ国防相と会談

- ・ 10日、ゼレンスキー大統領のトルコ訪問に随行したタラン国防相はアカル・トルコ国防相と会談。ウクライナのNATO加盟や両国の防衛協力の拡大について議論。

▼ロシア、ケルチ海峡の無害通行権の一時停止を通報

- ・ 15日、ロシア当局は4月25日より11月1日までの間、ケルチ海峡を含む複数の海域において、外国海軍艦艇及び外国政府所属船舶の無害通行権を一時的に停止する旨を通報。

▼トルコ製無人攻撃機バイラクタルTB2がドンバス地域を初飛行

- ・ 16日、4月9日にトルコから購入した無人攻撃機バイラクタルTB2が実任務に投入され、ドンバス地域の偵察任務を実施した旨、最高会議安全保障・情報・防衛委員会のミシャヒン副委員長が発表。

▼ロシア国防相、ウクライナ国境沿いに集結した部隊の戦闘能力点検の完了を発表

- ・ 4月22日、ショイグ露国防相が南部及び西部軍管区隷下部隊の戦闘能力点検を完了し、23日から関連部隊を通常配置への復帰を開始する決定を行ったと発表。